

平成28年度

呉市病院事業会計 予算概要



目指すべき病院像

- 1 安芸灘島しょ部地域の保健・医療の拠点施設
地域で唯一の救急告示病院
- 2 良質な医療を提供する地域の中核的な病院
安芸灘島しょ部, 川尻, 安浦地域住民の安心
と安全の確保

公立下蒲刈病院

目 次

I 予算概況	1頁
II 業務量	1頁
III 予算概要	1頁
IV 予算資料	5頁

- (注) 1 文中の金額は、原則として、万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
- 2 各表中の金額は、原則として、千円単位（税込み）で表示した。
- 3 各表中の比率は、小数点第2位を四捨五入した。
- 4 IV 予算資料以降、各表中の金額は、24～26年度は決算額（千円未満切り捨て）、27年度以降は当初予算額を表示した。
- 5 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「△」は損失又は減少、「－」は皆増、皆減、皆無又は該当なしを示す。

I 予算概況

平成28年度は、次のとおり在宅医療の強化と医療機器の整備を行います。

1 在宅医療の強化

地域で益々進む人口減少と高齢化を踏まえ、「住み慣れた地域で長く安心して暮らす」を目的に、当院と、院内に設置された呉市医師会訪問看護ステーション、安芸灘地域包括支援センター等関係機関及び地域団体が連携して、地域包括ケアシステムの構築を目指し、在宅医療を推進していきます。

2 医療機器の整備

老朽化によって更新が必要な機器を中心に整備を計画していきます。
(低床電動ベッド11台、デジタルX線装置など)

II 業務量

1 延人数 [単位：人]

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比 較	
			(A) - (B)	前年度比
入 院	16,790	16,790	0	100.0%
外 来	41,160	41,160	0	100.0%

2 1日平均人数 [単位：人]

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比 較	
			(A) - (B)	前年度比
入 院	46	46	0	100.0%
外 来	140	140	0	100.0%

III 予算概要

1 収益的収支 [単位：千円]

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比 較	
			(A) - (B)	前年度比
収益的収入	810,478	788,788	21,690	102.7%
収益的支出	810,478	788,788	21,690	102.7%
収 支	0	0	0	-

(1) 収益的収入内訳

[単位：千円]

区 分	平成28年度予算(案)		平成27年度予算		比 較	
	予定額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A)-(B)	前年度比
1 医業収益	672,284	82.9%	640,503	81.2%	31,781	105.0%
入院収益	351,841	43.4%	351,582	44.6%	259	100.1%
外来収益	232,039	28.6%	234,200	29.7%	△ 2,161	99.1%
その他医業収益	88,404	10.9%	54,721	6.9%	33,683	161.6%
2 医業外収益	138,194	17.1%	148,285	18.8%	△ 10,091	93.2%
他会計補助金	76,077	9.4%	72,484	9.2%	3,593	105.0%
負担金及び交付金	44,309	5.5%	57,578	7.3%	△ 13,269	77.0%
長期前受金	10,654	1.3%	11,425	1.4%	△ 771	93.3%
その他医業外収益	7,154	0.9%	6,798	0.9%	356	105.2%
合 計	810,478	100.0%	788,788	100.0%	21,690	102.7%

【主な増減理由】

ア 入院収益は、前年度に比べ25万円増の3億5,184万円になります。

イ 外来収益は、前年度に比べ216万円減の2億3,203万円になります。

ウ その他医業収益は、一般会計繰入金の退職給付費分を医業外収益から振り替えるため、3,368万円増の8,840万円になります。(退職給付分=3,315万円)

エ 医業外収益は、一般会計繰入金全体では増える見込みですが、上記ウの振り替えにより1,009万円減の1億3,819万円になります。

(2) 収益的支出内訳

[単位：千円]

区 分	平成28年度予算(案)		平成27年度予算		比 較	
	予定額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A)-(B)	前年度比
1 医業費用	803,241	99.1%	778,633	98.7%	24,608	103.2%
給与費	546,004	67.4%	495,546	62.8%	50,458	110.2%
材料費	61,700	7.6%	71,502	9.1%	△ 9,802	86.3%
経費	143,741	17.7%	157,804	20.0%	△ 14,063	91.1%
減価償却費	48,304	6.0%	48,663	6.2%	△ 359	99.3%
資産減耗費	688	0.1%	2,492	0.3%	△ 1,804	27.6%
研究研修費	1,800	0.2%	1,800	0.2%	0	100.0%
長期前払消費税償却	1,004	0.1%	826	0.1%	178	121.5%
2 医業外費用	7,237	0.9%	10,155	1.3%	△ 2,918	71.3%
合 計	810,478	100.0%	788,788	100.0%	21,690	102.7%

【主な増減理由】

ア 給与費は、職員の定年退職者の増(1名→3名)、看護師2名採用などにより、前年度に比べ5,045万円増の5億4,600万円になります。

イ 材料費は、医科材料の在庫管理の徹底などの節減により、前年度に比べ980万円減の6,170万円になります。

ウ 経費は、施設修繕の減や在宅酸素利用者数の減などにより、前年度に比べ1,406万円減の1億4,374万円になります。

2 資本的収支

[単位：千円]

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比 較	
			(A)－(B)	前年度比
資本的収入	46,931	42,013	4,918	111.7%
資本的支出	75,713	66,780	8,933	113.4%
収支不足額	28,782	24,767	4,015	116.2%

※収支不足額2,878万円は、損益勘定留保資金等で補填します。□

(1) 資本的収入内訳

[単位：千円]

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比 較	
			(A)－(B)	前年度比
企業債	4,900	5,900	△ 1,000	83.1%
出資金	40,246	34,726	5,520	115.9%
補助金	1,785	1,387	398	128.7%
合 計	46,931	42,013	4,918	111.7%

【主な増減理由】

ア 企業債は、医療機器整備に係る財源のうち、補助金割合が増えたため企業債が減となり、前年度に比べ100万円減の490万円になります。

イ 出資金は、平成26年度に取得したCTなどの元金償還を開始するため、一般会計繰入金増となり、前年度に比べ552万円増の4,024万円になります。

(2) 資本的支出内訳

[単位：千円]

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比 較	
			(A)－(B)	前年度比
建設改良費	10,960	10,469	491	104.7%
企業債償還金	64,753	56,311	8,442	115.0%
合 計	75,713	66,780	8,933	113.4%

【主な増減理由】

企業債償還金は、平成26年度に取得したCTなどの元金償還を開始するため、前年度に比べ844万円増の6,475万円になります。

(3) 医療機器整備，更新

[単位：千円]

名 称	金 額
低床電動ベッド(11台)	4,668
デジタルX線装置(歯科)	1,467
セントラルモニター	3,132
ベッドサイドモニター	756
合 計	10,023

3 一般会計繰入金

[単位：千円]

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比 較 (A) - (B)
収益的収入	191,142	167,663	23,479
医業収益	71,146	37,991	33,155
救急医療の確保に関する経費	37,991	37,991	0
退職給付費(医業外収益から振替)	33,155	-	33,155
医業外収益	119,996	129,672	△ 9,676
他会計補助金	75,687	72,094	3,593
基礎年金拠出金	12,118	12,466	△ 348
児童手当	4,390	3,580	810
共済追加費用の負担に要する経費	7,245	7,473	△ 228
研究・研修に要する経費	900	900	0
医師確保対策に要する経費Ⅰ(医師派遣)	1,071	1,033	38
医師確保対策に要する経費Ⅱ(医師確保)	49,963	46,642	3,321
負担金及び交付金	44,309	57,578	△ 13,269
建設改良に要する経費(利息)	3,051	3,955	△ 904
不採算地区病院の運営に関する経費	41,258	41,258	0
退職給付費(医業収益へ振替)	-	12,365	△ 12,365
資本的収入	40,246	34,726	5,520
建設改良に要する経費(元金)	36,946	32,526	4,420
建設改良に要する経費(医療機器整備)	3,300	2,200	1,100
合 計	231,388	202,389	28,999

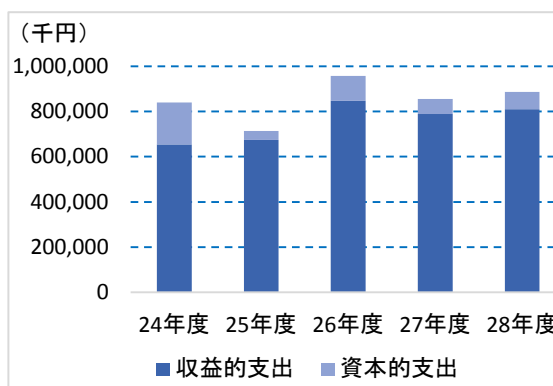
【主な増減理由】

定年退職者の増(1名→3名)などにより、前年度に比べ2,899万円増の2億3,138万円になります。

IV 予算資料

1 事業規模の推移 [単位：千円]

区 分	収益的支出 (A)	資本的支出 (B)	事業規模 (A)+(B)
24年度	654,434	185,542	839,976
25年度	674,228	39,544	713,772
26年度	847,242	109,607	956,849
27年度	788,788	66,780	855,568
28年度	810,478	75,713	886,191



【収益的収支】

収益的収支とは、一事業年度における企業の経営活動に伴って発生するすべての収益と費用を表します。

収入は、サービスを提供する対価としての診療報酬、使用料などが主体で、支出は、サービスの提供に要する給与費、材料費、減価償却費などを計上します。

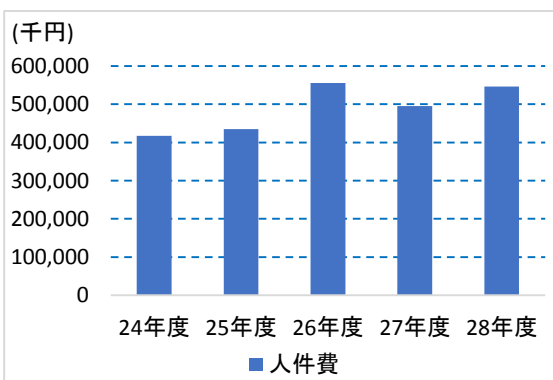
【資本的収支】

資本的収支とは、医療機器購入など、施設の建設改良に関する投資的な収入と支出で、将来の経営活動の基礎となり、収益に結びついていくものを表します。

収入は、企業債、出資金、補助金などが主体で、支出は、建設改良費、企業債の元金償還額などを計上します。

2 人件費の推移 [単位：千円]

区 分	職員数	人件費	
			うち退職手当
24年度	42	417,222	-
25年度	45	434,747	-
26年度	47	555,400	30,061
27年度	46	495,546	15,137
28年度	48	546,004	51,661

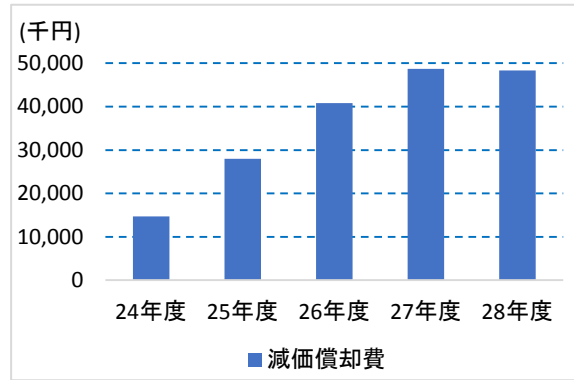


【人件費】

職員に対する給料、手当、法定福利費などを表します。

3 減価償却費の推移 [単位：千円]

区分	減価償却費
24年度	14,729
25年度	27,987
26年度	40,822
27年度	48,663
28年度	48,304



【減価償却費】

医療機器などの取得・更新に要した建設改良費を、取得年度の翌年度から収益的支出に配分したものです。

毎年、施設が、どのくらい老朽化したかを数値化したものとして、考えることができます。

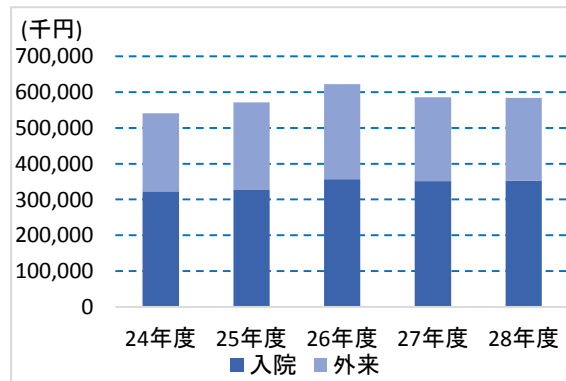
【みなし償却制度の廃止】

「みなし償却制度」とは、固定資産のうち補助金等が充当されている部分について、減価償却を行わないことができる制度です。

平成26年度からの会計制度の改正により、この制度が廃止され、補助金等が充当されている部分について、新たに減価償却を行うことになったため、平成26年度から減価償却費が増加しています。

4 入院・外来収益の推移 [単位：千円]

区分	入院 (A)	外来 (B)	合計 (A)+(B)
24年度	323,106	218,152	541,258
25年度	328,482	242,491	570,973
26年度	356,711	265,393	622,104
27年度	351,582	234,200	585,782
28年度	351,841	232,039	583,880



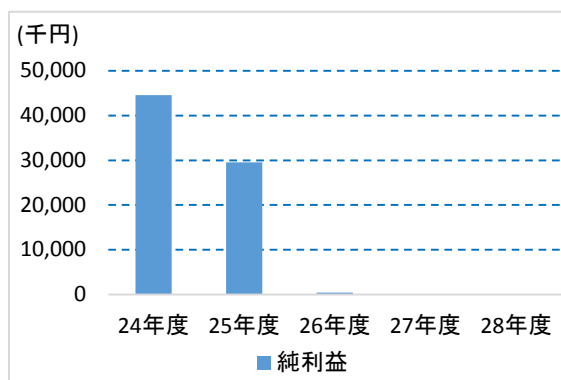
【近年の入院・外来収益】

MR I等の購入により質の高い医療の提供や、地域ニーズの高いリハビリテーションに力を入れ、理学療法士・作業療法士の増員を図るなどの企業努力を行った結果、平成25年度までは、各収益が増加しました。しかし、平成26年度以降は、歯科医師の交代による外来患者数の減少などにより、収益増加を見込むことが厳しい状況になっています。

また、診療報酬について平成28年度からは、技術料に当たる本体部分を0.49%引き上げる一方で、薬価を1.22%、医療材料を0.11%引き下げるほか、市場拡大再算定による薬価の見直しで0.19%を引き下げ、計1.03%引き下げる改定が予定されています。

5 当年度純利益の推移 [単位：千円]

区 分	純利益
24年度	44,536
25年度	29,525
26年度	403
27年度	0
28年度	0

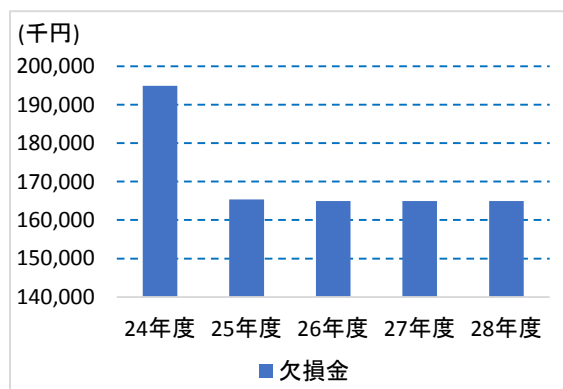


【当年度純利益】

入院・外来収益など1年間の収益から、人件費や医薬品などの診療に係る材料費、施設の維持管理費など1年間の費用を引いた額で、結果、1年間に発生した利益のことを表します。

6 欠損金の推移 [単位：千円]

区 分	欠損金
24年度	194,869
25年度	165,343
26年度	164,939
27年度	164,939
28年度	164,939



【欠損金】

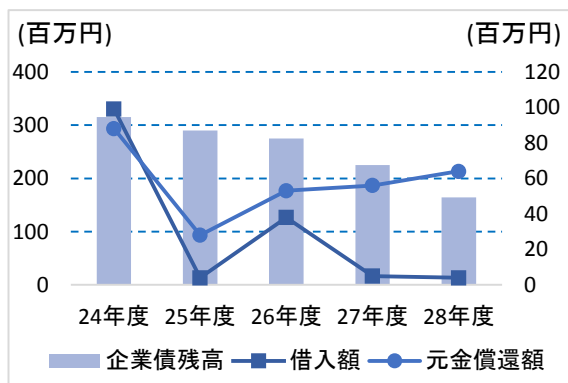
決算時に、収益よりも費用が多くなったときに計上される損失で、当年度純利益額よりも前年度繰越欠損金が多額である場合はその差し引いた部分を表します。

平成24～26年度は、前年度繰越欠損金から当該年度の純利益が差し引かれているので、年々、欠損金が減少しています。

7 企業債の推移 [単位：千円]

区 分	借入額	元金償還額	企業債残高
24年度	99,900	88,057	315,018
25年度	4,000	28,515	290,502
26年度	38,800	53,582	275,720
27年度	5,900	56,311	225,409
28年度	4,900	64,753	164,256

*グラフの金額は、百万円単位で表示し、十万未満を切り捨てた。



【企業債】

医療機器などの取得や更新に必要な経費を賄うため、国などから借り入れるもので、次年度以降に入院・外来収益などで返済していく必要があります。